

(財) 国際東アジア研究センター 平成 22 年度 事業報告

1 研究事業

「東アジアの社会・経済」、「環境政策と地域経営」、「産業政策と物流ロジスティクス」の3分野を中心に、東アジアの経済社会に関する調査・研究を行い、国際的な学術研究の発展に寄与するとともに、北九州市をはじめとする地域社会に貢献するため、各種分野における調査を受託するなど、以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【東アジアの社会・経済】

① Recent Economic Downturns and Foreign Multinationals in Asia

(不況期におけるアジアの外資系多国籍企業)

This project first analyzes foreign direct investment (FDI) by multinational corporations (MNCs) investing in Asia's 14 largest economies over the last two decades, focusing on trends during three region-wide, economic downturns surrounding 1998, 2001, and 2009. It first finds that FDI flows were highly volatile and often declined during downturns and in other years; in other words, no consistent pattern is observed in FDI flows during downturns. In contrast, ratios of FDI stocks to GDP, probably the best measure of MNC presence in these economies that is available in a timely manner, tended to increase in almost all countries experiencing downturns (Indonesia in 1999 being the major exception). These increases partially reflect declining values of domestic currencies relative to the U.S. dollar in affected economies. FDI stock-GDP ratios also tended to increase for Japanese and U.S. MNCs investing in these economies. During downturns, ratios of Japanese affiliate sales to GDP often fell more than FDI stock-GDP ratios, but Japanese affiliate shares of host country employment often fell relatively little. On the other hand, there were more consistent upward trends in sales-GDP and FDI stock-GDP ratios for U.S. affiliates during downturns, but their shares of host economy employment fell or stagnated in many of these cases.

Second, the project analyzed trends in the shares of foreign-owned multinational corporations (MNCs) in the manufacturing industries of ten large, East Asian economies, Singapore, Japan, Hong Kong, Taiwan, China, Malaysia, Thailand, the Philippines, Indonesia, and Vietnam, focusing on three downturns surrounding 1998, 2001, and 2009. The paper reveals no consistent trends in MNC shares during the first two downturns and evidence for the most recent downturn is still limited to a few economies. However, it seems clear the trends in MNC shares have varied considerably depending on the downturn, host economy, or indicator used to measure MNC shares. On the other hand, there is a much clearer long-term tendency for MNC shares of firm or plant numbers to be relatively small, reflecting a tendency for MNCs to be relatively large. MNC shares of employment also tend to be smaller than shares of production, earnings, and fixed assets, indicating that MNCs usually have relatively high average labor productivity, earnings per worker, and capital intensity. MNC shares of earnings tend to be smaller than shares of value added while MNC shares of exports tend to be larger than shares of production, indicating relatively low labor shares of value added and relatively high export propensities in the region's manufacturing MNCs.

<要約>

本プロジェクトは、まず、アジアの14カ国の経済を対象にして、1998年、2001年、2009年の3回の不況期における多国籍企業による海外直接投資の動向を分析した。海外直接投資の総額については、変動が大きくはっきりとした増減の傾向は見られなかったが、その株価総額のGDPに対する比率は概ね増加していることが認められた。これは域内通貨の切り下げの影響があるものと考えられる。次に、東アジア10カ国の製造業において外資系多国籍企業の占める比率の動向を、同様に近年の3回の不況期を対象として分析したが、変動が大きくはっきりとした傾向は認められなかった。しかし、多国籍企業は企業数や労働者数においてはその比率が低く、相対的に大規模で労働生産性・資本集約度が高いことが傾向として認められた。また、この地域の製造業においては、多国籍企業の付加価値労働分配率は相対的に低く、輸出性向は相対的に高いことが明らかになった。

② 訪日中国人観光客の旅行先選択行動

近年の日本において、経済の低迷と産業構造転換への模索が続く中、観光産業の成長ポテンシャルが重視されつつある。特に、他の先進国と比べかなり遅れているインバウンド国際観光の発展は、大きく期待されている。2006年以降の政府の「観光立国」戦略の本格的推進に伴い、各地方自治体も、外国人観光客の誘致を地域振興策の柱の1つとして重視しつつある。このような背景の下で、13億の人口を有する新興経済大国中国からの観光客の動向が注目を集めている。

当プロジェクトは、効果的な地域観光促進戦略の策定のため、訪日中国人観光客の旅行先選択行動と旅行先分布構造に着目し、その特徴と影響要因を明らかにすることが目的である。東京、関西、北海道、九州での現地調査および北京、北九州での討論を踏まえて、3章から構成される報告書『訪日中国人観光客の旅行先選択行動』を完成させた。

③ 中国西南地域の経済開発と国際化

平成21年度実施の『中国の地域格差と西部大開発』プロジェクトに関連して、研究対象地域を中国中央政府がASEANへの前線地域とみなしている中国西南地域（雲南省および広西壮族自治区）に絞って研究を続けた。両省は全国的にも所得が低い地域となっているが、両省内での経済格差はあまり大きくない。ただし、両省が経済発展をしていく上で、雲南省は主に一次産品が中心の経済構造を持ち、広西壮族自治区については金融面の発展が遅れているといった指摘が出てきた。一方で、広西壮族自治区についてはベトナムとの国境貿易および内地の少数民族地域での地域性を生かした発展が今後の可能性を持つことも指摘された。

④ 日本への国際人口移動の動向と人口分布への影響

1985年の「プラザ合意」以降、急速な円高と経済のグローバル化および国内労働力の構造的不足などにより、日本への国際人口移動が活発化し始めた。近年では、人口と労働力の減少が本格的に始まっている中、外国人移民の受け入れの更なる拡大に関する構想・提言が相次いで打ち出されている。しかし、これに反対する意見も根強い。増加しつつある外国人は日本社会に様々な影響を与えており、日本の将来に大きな影響を及ぼす移民政策（入国管理政策）のあり方を真剣に議論するためには、まずこうした影響を検証すべきである。

当プロジェクトは、近年のグローバルな国際人口移動の地域構造を考察したうえで、来日外国人の地域分布に着目し、国際人口移動による日本の地域人口変動への影響、及び地域の外国人人口の変動要因を検証するものである。日本国内の現地調査および上海・京都で開催された国際会議での討論を踏まえて、報告書『日本への国際人口移動の動向と人口分布への影響』を完成した。

【環境政策と地域経営】

① 統計データによる北九州市の環境・経済分析、および統計データの整備に関する産学連携の可能性

地域データを用いて実際に分析・コンサルティングを行っている地元企業2社との産学連携の可能性について研究がなされた。そして、毎年秋に開催されている「産学連携フェア（財団法人北九州産業学術推進機構が主催）」にてセミナー報告を行った。1つは地理情報システム（GIS）を駆使した分析で、もう1つはマーケティング分析である。さらに産業連関表を用いた地域分析も行われた。

② 北部九州地域経済モデル：環境問題を考慮したモデル開発

平成21年度実施の『北部九州地域経済モデル』プロジェクトの成果を生かしたモデル開発を行った。まず、環境問題対応のための、『北九州市版環境経済統合勘定』の試算が行われた。モデル開発については北九州市、福岡市、その他福岡県を中心とした応用一般均衡モデルが開発され、地域経済政策に関する経済効果が試算された。さらにはこのモデルを中国や韓国といった海外への波及も考え、輸送費の削減といった物流政策による経済効果が試算された。

③ 持続可能な経済発展のための中心地および非中心地の機能的役割

本研究では、新興諸国との過酷な費用削減競争から先進諸国の国内経済を守る目的として、地域経済の活性化が重要な役割を果たすことが理論的に示された。地域経済を活性化させ、その発展を維持させるためには、非中心地である地方都市の人口求心力が必須となり、従来の経済的基盤に加え、社会的基盤の整備が必要となる。特に、人口規模が小さい地方都市においては、社会的基盤整備のための地域間広域連携が求められるのだが、この広域連携には、交通弱者を含む財・サービスの入手困難性拡大

が懸念される。以上の点を踏まえ、効率性を重視した集積化および公平性を考慮した細分化の複合的アプローチを前提とする空間政策が提言されるべきことを示唆した。

④ Production Structure and Productivity in Japanese Agriculture (日本農業における生産構造と生産性)

本報告は、第2次大戦後の我が国の農業政策を評価するために、農業の生産構造と生産性の変遷を計量的に実証分析しようとする研究の一環である。全体は、2部に分かれており、第1部は戦後の東北地方における2産品(穀類と牧畜)に関するトランスログ費用関数と生産関数の推定とその結果の分析、第2部は米価政策と減反政策の影響に関する実証分析である。結論として現在の政策は、農地の大規模化を遅らせ、生産性の向上に貢献していないことを明らかにした。

【産業政策と物流ロジスティクス】

① 北部九州物流ロジスティクス

本研究では、東アジアに近い地の利を具現化するために、(社)日本港湾協会との共同研究による物流戦略懇談会提言「九州の成長戦略としてのアジア・ロジスティクス・ゲートウェイ」の基礎となる調査研究を実施した。釜山新港や大連港を訪問し、物流関係者や韓国学識経験者へのヒアリングを実施するとともに、関西・九州山口の全フェリー・RORO船(高速船)船社などへの訪問調査を行い、地の利を活かした高速船の新たなビジネスモデル拡大への提案を示した。

また、韓国企業経営者や学識経験者の講演など独自の物流研究会(3回開催)を開催した。

② イノベーションシステムと創業・新事業支援体制ー日本と東アジアの比較よりー

本研究は、平成21年度実施の『ベンチャー・中小企業支援体制の活性化に向けてー日本とアジアの地域産業振興の事例よりー』プロジェクトの後継である。平成21年度に行った各国・地域の事例研究を土台とし、本研究では、事例横断的な比較研究に重点を置く。即ち、長期経済停滞に苦しむ日本と躍進する東アジアとの差異が生じる原因の1つを、イノベーション推進体制とその成果を起業・新事業発展に繋げる仕組みの違いにあると仮定し、日本、中国、韓国、台湾の4カ国・経済の国家イノベーションシステムに注目した。加えて、地域における産学官ネットワークに基づくイノベーション創出システム構築とそれに基づく創業・新事業支援活動も視野に入れた。その国際比較を通して東アジア4カ国・経済のイノベーションシステムの共通点や差異を明らかにし、そこから日本の経済再建および地域産業振興に向けた洞察を導き出すことに努めた。

③ 中台経済連携強化と台湾の経済発展

近年、台湾当局は対中経済関係の「正常化」を追求してきたが、その1つの到達点が2010年6月における中国・台湾間の「兩岸経済協力枠組み協定」(ECFA)締結である。これにより、2000年以降進展してきた中台間の経済連携の動きが今後一層加速すると予想される。これは台湾にとってビジネスチャンスの拡大をもたらすと同時に、産業空洞化や対中依存度拡大による潜在的脆弱性増大のリスクをも伴う。

本研究では、中台経済連携強化が台湾の経済発展に与える影響について、①ビジネスモデルと②ロジスティクスの2側面から分析した。即ち、①については、これまで台湾の主要な成長原動力であった受託製造ビジネスモデルがECFA等により如何に転換しうるか、とりわけ台湾企業の独自ブランド創出に向けた取組みの現状と課題はどうであるかについて検討した。②に関しては、中台貿易・投資拡大の経緯と近年進展する中台直行航路(海運、空運)開設の動向を分析し、それに伴う船社経営戦略の再編、中継貿易港としての香港の地位への影響等について検討した。

(2) 環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、次々世代 MPU 用給電システムの高効率化及びシステム構成について検討を行った。その結果、高効率化のためには、小容量の電源をワンチップ化し、多数、直並列接続することが必要であることが判明した。さらに、直並列接続コンバータの利点及び問題点を明らかにした。

また、パワーデバイスの低損失化を妨げている高周波電磁ノイズの原因となる高周波振動現象をシミュレーションで分析し平行して文献調査を行った。シミュレーション分析の結果、振動波形が逆回復電流密度に依存して変化することが判明し、過去文献の結果も包括した振動の簡易モデル化に成功した。本モデル化により、パワーデバイスの低損失化と高周波振動の基礎的な関係が明らかになった。さらにパワーデバイスの高信頼化のために磁気を利用した超小型電流プローブを開発し、検出部が数ミリメートルサイズでも広く普及している大型プローブと同等の性能を持つことを確認した。

さらに環境エレクトロニクス研究を着実に遂行し、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点の構築を推進するため、先進パワーデバイス信頼性研究会(北九州産業学術推進機構主催)幹事団と九州工業大学の教授・准教授をメンバーとする環境エレクトロニクス研究プロジェクト会議を5回開催し議論を行った。

(3) 受託・請負プロジェクト事業

① 北部九州総合ロジスティクスに関する調査研究(社団法人日本港湾協会からの請負)

平成 21 年度に引続き、東アジアに最も近い優位性を持つ北部九州の地の利を活かした、新たな成長戦略を構想し、その実現に求められる総合ロジスティクス政策の提言を行うため、(社)日本港湾協会との共同研究・調査を進めた。

この研究内容について、有識者で審議する「物流戦略懇談会」を継続的に開催した。懇談会での研究事例報告等を踏まえてさらに議論を深め、研究成果を最終報告書である『物流戦略懇談会提言 九州の成長戦略としてのアジア・ロジスティクス・ゲートウェイ』にまとめた。

<物流戦略懇談会 活動概要>

- ・第 3 回 :平成 22 年 5 月 17 日 中間報告とりまとめ
- ・第 4 回 :平成 22 年 6 月 29 日 政策提言練り上げ
- ・第 5 回 :平成 22 年 9 月 22 日 論点の最終整理
- ・第 6 回 :平成 22 年 11 月 10 日 政策提言報告書取りまとめ
- ・シンポジウム:平成 22 年 6 月 9 日 九州の成長戦略と北部九州の総合ロジスティクス

② 北九州地域自動車部品物流連携効率化推進事業における調査報告書作成業務

(北九州地域自動車部品物流連携効率化推進協議会からの受託)

平成 21 年度、受託調査した『自動車部品二次サプライヤー等の物流における効率化推進に関する調査』に基づき、平成 22 年度は実際に荷主・物流事業者等の協力を得て、北九州地域自動車部品物流連携効率化推進協議会が実証実験を行った。そこで得られたデータ・問題点等を検証し、さらなる物流の効率化を推進するための指針となる報告書を作成した。

③ 国際フェリー・RORO 船の物流基本調査等業務委託(北九州市港湾空港局からの受託)

近年、環境問題に目を向けた低炭素社会への取り組みとして、シー&シーやシー&レールなどのフェリーを活用したモーダルシフトの推進が活発になってきており、北九州市の環境力をより一層高めるためにも、今後の取り組みが重要となっている。

この取り組みの中で、今後、国際フェリー・RORO 船等を活用した海・陸・鉄道のシームレスによる物流サービスを構築し、北九州の強みを活かした「創貨」「集貨」や航路誘致を図ることを目的として、近隣港(博多港・下関港・大阪港・神戸港・敦賀港)で韓国・中国向けのサービスを展開している国際フェリー・RORO 船の現在の貨物量等の現況を調査した。

また、調査内容の分析を行い、北九州港でのフェリー・RORO 船などの航路誘致を図る施策の検討を行なった。

④ シリコンカーバイド素子を用いた電力システムに関する研究

(株)NTT ファシリティーズからの受託／環境エレクトロニクス研究事業)

近年、データセンターで取り扱う情報量が増大しており、給電システム全体のコンパクト化と高効率化が必要不可欠になっている。この問題を解決する方法として、従来の AC200V 給電方式に対して DC400V 給電方式を導入することで、高効率化と給電システム配線小規模化が見込まれるが、実用的な直流遮断器がないため実現されていない。また、従来のシリコン(Si)の電力変換器は、小型化・高効率化が困難であるため、単位空間当たりの情報処理量が制約されつつある。そこで、シリコンカーバイド(SiC)素子を用いた高効率・高密度な電力システムの開発を行う必要がある。

本研究では、SiCによるダイオードを用いた高密度DC-DCコンバータの実験回路の仕様や構成を検討、設計・試作し、その動作特性を評価する。回路構成には、ソフトスイッチング技術の一種である電流共振形コンバータを採用し、設計及び試作評価を行った。その結果、1kW の出力で 15W/cm³ の高密度化を達成した。

⑤ 環境エレクトロニクス研究を軸とした企業誘致の可能性調査

(北九州市産業経済局からの受託／環境エレクトロニクス研究事業)

本調査において、産業サイクル、労働人口比、さらに水平分業化について国内と海外の事例を検証した結果、大手企業による工場の立地から生産、撤退までの期間が短期化する傾向にあり、財政や雇用、社会の成り立ちに大きな歪が起るリスクが高いことが判明した。特に労働人口の減少率が高い北九州市の場合は、現状の労働人口をベースとした投資により財政的に負のスパイラルに陥る危険がある。これらの問題は日本全体や他の先進国のいずれも抱える問題であるが、北九州市が見習うべきモデルは見当たらず世界に先駆けた新たなモデルを示す必要がある。

環境エレクトロニクスの省エネ効果により生み出されるエネルギーは「ネガワット」と呼ばれ、低炭素社会実現に向けてこの電力の活用が期待されている。しかしながら、エレクトロニクス技術のような長期的かつ総合的アプローチが必要な技術領域の研究開発を、企業や大学、研究機関が単独で行うことは近年非常に困難な状況に直面している。

「企業誘致に伴うリスク」と「環境エレクトロニクス研究の現状」を鑑み、従来のような大企業をターゲットとした企業誘致に代わり、「産学連携によるオープン・イノベーションを前提とした新しい研究体制を構築し、世界中から研究者と技術者が集まるまちづくり」を新しいモデルとして提案する。本モデルの具体的な活動項目は①博士レベルの人材育成、②産官学によるオープン・リサーチ、③研究による次世代ビジョンのデモンストレーションである。この新しいモデルによれば、財政面の不安定化と過剰投資のリスクを抑えつつ、人材の流入による北九州市の活性化と北九州市の環境モデル都市構想に沿った研究開発の機能強化が可能であり、間接的に企業誘致が促進される可能性も高い。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当財団の研究成果を紹介し、財団の存在を内外にPRするための機関誌『東アジアへの視点』（和文）を年4回発行した（発行部数1,700部／回）。賛助会員に無料配布するほか、図書館（23か所）で配架するなどしている。

『東アジアへの視点』（編集長：坂本 博主任研究員）＜巻頭記事等＞

2010年6月号「日本がかかわるFTA交渉の事後評価

－日本とメキシコ、チリ、タイとのFTAの関税削減効果について－

2010年9月号「日本製造業企業のアジア進出における投資先決定要因

－2006～09年アジア11ヵ国・地域の投資環境ランキング－

2010年12月号「日本経済とアジア経済の計量分析の展望」

2011年3月号「東アジアにおける国際海上コンテナ輸送市場－競争か協同か－」

(2) 調査報告書

平成22年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをICSEAD調査報告書として発行した。

- ①「統計データによる北九州市の環境・経済分析，および統計データの整備に関する産学連携の可能性」
- ②「中国西南地域の経済開発と国際化」
- ③「持続可能な経済発展のための中心地および非中心地の機能的役割」
- ④「イノベーションシステムと創業・新事業支援体制－日本と東アジアの比較より－」
- ⑤「北部九州地域経済モデル：環境問題を考慮したモデル開発」
- ⑥「中台経済連携強化と台湾の経済発展」
- ⑦「訪日中国人観光客の旅行先選択行動」
- ⑧「日本への国際人口移動の動向と人口分布への影響」
- ⑨“Recent Economic Downturns and Foreign Multinationals in Asia”
- ⑩「国際フェリー・RORO船の物流基本調査」
- ⑪“Production Structure and Productivity in Japanese Agriculture I”
- ⑫“Production Structure and Productivity in Japanese Agriculture II”

(3) ワーキングペーパーの発行（11頁参照）

平成22年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして17本発行した。

3 市民向け講座

「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。平成22年度の年間延参加者数は813名、事業開始(平成5年度)以来22年度末までに計145回開催し、延13,382名の参加を得た。

日 時	テーマ・会場	講 師	参加者数 (人)
5月25日(火) 14:00～16:00	「過熱する中国の不動産市場～バブルの実態～」会場:ステーションホテル小倉	(財)国際東アジア研究センター 主任研究員 戴 二彪	58
6月9日(水) 13:50～16:50	物流戦略懇談会 シンポジウム 「九州の成長戦略と北部九州の総合ロジステイクス」会場:アクロス福岡	九州経済同友会 代表委員 石原 進 韓国釜山国立大学校 教授 林 正徳	300
8月25日(水) 14:00～16:00	「朝鮮半島が直面する険しき道のり、その過去・現在・未来」 会場:ステーションホテル小倉	(財)国際東アジア研究センター 主席研究員 黄 義珏	88
10月12日(火) 14:00～16:00	「金融危機後の中国」 会場:リーガロイヤルホテル小倉	前中国全人代 副委員長 成思危	76
11月22日(月) 14:00～16:00	「低炭素都市計画の展望 ～これからのまちづくり～」 会場:ステーションホテル小倉	東京大学大学院工学系 研究科都市工学専攻 教授 大西 隆	73
12月6日(月) 14:00～16:00	東アジア文学フォーラム 「東アジアで言葉と自然を考える」 会場:ステーションホテル小倉	詩人・作家 平出 隆 作家 莫 言(モ イェン)	77
1月20日(木) 14:00～16:00	「中国の平和的発展と北九州経済の未来」 会場:リーガロイヤルホテル小倉	中華人民共和国駐福岡 総領事 武 樹民	83
2月15日(火) 14:00～16:00	「タイと日本の若者が集う草の根的国際協力-GONGOVA・タイ山村に於けるNGOヴォランティア活動-」 会場:ステーションホテル小倉	学習院大学経済学部 教授 川嶋 辰彦	58

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「ICSEAD セミナー(研究会)」の開催 (12頁参照)

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を11回開催した(主に英語使用)。

(2) 「所員研究会」の公開(13頁参照)

当財団の研究員が発表者となる研究会を年10回開催。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

(3) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に参加し、研究報告会・討論を行った。ICSEADからは岸本千佳司上級研究員が発表した。

開催日:平成22年10月4日～5日、会場:済州グランドホテル(韓国・済州)

事務局:(韓国側)済州発展研究院、(日本側)長崎経済研究所

(4) 北九州学術研究都市 産学連携フェアへの参加

産学連携フェアにおいて、研究成果の地元還元や地域との交流を目的に ICSEAD 主催のセミナーを開催した。

タイトル:2010年度セミナー「地域データの活用と分析、その実際」

参加者:46人 ICSEAD 報告者:坂本博主任研究員

(5) 物流戦略懇談会シンポジウム「九州の成長戦略と北部九州の総合ロジスティクス」の開催(再掲)

日本港湾協会と共同で「北部九州総合ロジスティクスに対する提言」の中間とりまとめを公表し、広く関係者と意見交換をするためシンポジウムを開催した。

開催日:平成22年6月9日 会場:アクロス福岡 参加者:約300名

主催:ICSEAD、(社)日本港湾協会

開催内容:基調講演①九州経済同友会代表委員 石原進氏

基調講演②韓国釜山国立大学校教授 林正徳氏

中間報告 物流戦略懇談会委員長 井原健雄氏

パネルディスカッション 谷村秀彦所長、国際港湾協会名誉事務総長 井上聰史氏、

林正徳教授、三井物産室長 大塚浩之氏、TOTO 物流本部長 加藤正行氏

(6) 第二回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、ユビキタス・パワーエレクトロニクスに向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

開催日:平成23年1月25日 会場:発明会館ホール(東京都港区) 参加者:約120名

主催:ICSEAD、北九州市、FAIS

開催内容:講師 独立行政法人産業技術総合研究所電力エネルギー基板グループ長 西澤伸一氏

講師 九州工業大学工学研究院教授 / ICSEAD 協力研究員 大村一郎氏

講師 長崎大学工学部教授 二宮保氏 他

(7) その他外部シンポジウム・セミナー等での報告

① サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム設立記念シンポジウムでの講演

開催日:平成22年8月7日 会場:東京大学本郷キャンパス小柴ホール

講演者:末吉興一理事長

タイトル:「“公害対策”から環境首都に成長するまで(地域の視点から)」

② 東アジア経済交流推進機構第4回総会及び実務者会議への第三者評価委員としての出席

開催日:平成22年11月24日～26日 会場:中国青島市(青島シャングリラホテル)

出席者:谷村秀彦所長

③ 平成22年度下関港大阪セミナー(主催:下関市港湾局)での講演

開催日:平成23年2月9日 会場:ザ・リッツ・カールトン大阪

講演者:藤原利久協力研究員

タイトル:「東アジアの物流架け橋へ～トータルロジスティクス・コストが最適な下関港」

5 客員研究員招聘

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し研究交流を行った。

平成 22 年度短期招聘外国人客員研究員

氏名	所属等	期間
洪 仁基 Hong Inkee	大邱大学経済学部 助教	H22 年 7 月 7 日～ 8 月 6 日
劉 黄金 Liu Huangjin	南京理工大学 経済管理学部 准教授	H22 年 11 月 22 日～ 12 月 21 日
丁 毅 Ding Yi	中国社会科学院 工業経済研究所 准教授	H23 年 1 月 24 日～ 2 月 23 日

6 東アジア各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 中国・西安交通大学との共同研究交流

中国・西安市の西安交通大学と、西安交通大学経済学院において日中両国の環境政策や地域開発、観光等に関する研究について活発な議論を行った。また、西安交通大学からの北九州市への視察研修を受入れ、ICSEAD で北九州市の産業に関するプレゼンテーションや、エコタウン・門司港視察による研修を実施した。

日程:①平成 22 年 4 月 21 日～24 日 会場:西安交通大学経済学院(中国・西安市)等
②平成 22 年 9 月 8 日～ 9 日 会場:ICSEAD、エコタウン等

(2) 中国・復旦大学との共同研究ワークショップ開催

中国・上海市の復旦大学社会発展公共政策学院と、九州上海発展研究センター(平成 18 年 5 月設置)において、共同研究・人材交流に取り組んでいる。平成 22 年度は、共同ワークショップを開催し、研究報告会で活発に議論がなされた。

日程:平成 22 年 10 月 18 日～21 日 会場:復旦大学(中国・上海市邯鄲路)

(3) 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事(末吉理事長)
- ② 日本創生委員会 委員(末吉理事長)
- ③ 総務省「郵政行政審議会」専門委員(山下顧問)
- ④ East Asian Economic Association 理事(谷村所長)
- ⑤ 財団法人アクロス福岡 理事(谷村所長)
- ⑥ 財団法人北九州国際交流協会 評議員(谷村所長)
- ⑦ 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員(谷村所長)
- ⑧ 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター 評議員(谷村所長)
- ⑨ 社会マネジメントシステム学会 SSMS2011 科学技術委員(谷村所長)
- ⑩ 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員(谷村所長)
- ⑪ 九州経済産業局アジアビジネス戦略研究会 研究メンバー(谷村所長)
- ⑫ 東アジア経済交流推進機構第三者評価委員会委員(谷村所長)
- ⑬ Asian Economic Journal 編集委員会委員(ラムステッター主席研究員)
- ⑭ 名古屋大学大学院経済学研究科 客員研究員(戴主任研究員)

(4) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科(谷村所長、戴主任研究員)
- ② 九州大学 大学院経済学研究科連携講座(ラムステッター主席研究員、戴主任研究員)
- ③ 名古屋大学大学院経済学研究科(戴主任研究員)
- ④ 九州電気専門学校(安部上級研究員)
- ⑤ Chulalongkorn University, MAIEF Program(ラムステッター主席研究員)

(5) 学会等の事務局

東アジア経済学会(EAEA=本部は香港中文大学)の日本支部事務局担当

7 情報処理環境整備

(1) 新コンピュータシステムの導入

公益財団法人移行に伴い情報公開の重要性が高まっているため、ホームページの環境整備について運用管理システムを見直し、操作性が高くアップデートが効率的に行えるシステムの導入準備を行った。
また、会計基準の公益法人会計への変更に伴い、対応可能な財務会計ソフトへ更新した。

(2) 図書資料室の充実

市民にも公開している図書資料室の書籍・資料について、知的基盤の確立のため東アジア・経済データベースの収集を充実させるなど、図書資料室の整備を実施した。

8 理事会、評議員会の開催

第1回評議員会	平成22年 6月23日
第1回理事会	平成22年 6月25日
第2回理事会・評議員会(書面開催)	平成22年10月21日
第3回評議員会	平成23年 3月22日
第3回理事会	平成23年 3月23日

9 出版事業(特別会計)

質の高い研究成果を出版物として刊行することによって、広く一般に公示するため、出版事業を実施した。

(1) 新規刊行(再掲)

定期刊行物：東アジア地域の経済情報及び ICSEAD の活動状況を満載した情報誌
「東アジアへの視点」2010年6、9、12月号、2011年3月号

(2) 販売実績

「東アジアへの視点」 定価：800円 販売冊数：72冊

平成22年度 ワーキングペーパー一覧

発行年月	No.	タイトル	著者
2010年4月	2010-09	鉄道輸送による中国の省間物流動向	坂本 博
2010年4月	2010-10	応用一般均衡モデルによるインドネシアの所得格差	坂本 博
2010年5月	2010-11	Signs of Big Bang in North Korea	Eui-Gak Hwang
2010年6月	2010-12	日本製造業企業のアジア進出における投資先決定要因 —2006～2009年アジア11ヵ国・地域の投資環境ランキング—	エリック・D・ラムステッター 岸本千佳司 戴 二彪 シヤラザット・ビンティ・ハジアマド
2011年1月	2011-01	Provincial Economic Growth and Industrial Structure in China: An Index Approach	Hiroshi Sakamoto
2011年1月	2011-02	Location and Infrastructure Policies for Sustainable Economic Growth in Japan	Daisuke Nakamura
2011年2月	2011-03	CGE Analysis of Regional Policy in the Northern Kyushu Area	Hiroshi Sakamoto
2011年2月	2011-04	CGE Analysis of Transportation Cost and Regional Economy: East Asia and Northern Kyushu	Hiroshi Sakamoto
2011年2月	2011-05	地域内所得格差と人口：中国江蘇省の事例	坂本 博
2011年2月	2011-06	An Analysis of the Spatial Allocation Policy for the Long-run Sustainable Economic Growth in Japan	Daisuke Nakamura Jesus Lopez-Rodriguez
2011年2月	2011-07	Sino-Japanese Relations and Cooperative Institutions in Energy	Hidetaka Yoshimatsu
2011年3月	2011-08	Ownership and Pollution in Vietnam's Manufacturing Firms	Eric D. Ramstetter
2011年3月	2011-09	中国の低炭素経済戦略—背景, 発展目標と取り組み—	戴 二彪
2011年3月	2011-10	Recent Downturns and Inward Direct Investment in Asia's Large Economies	Eric D. Ramstetter
2011年3月	2011-11	Recent Downturns and Foreign Multinationals in East Asian Manufacturing	Eric D. Ramstetter
2011年3月	2011-12	訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因	戴 二彪
2011年3月	2011-13	国際人口移動による日本の地域人口変動への影響	戴 二彪

(計17冊)

平成22年度 ICSEADセミナー（研究会）一覧

開催日	テーマ	講師
第128回 5月24日	Fighting Corruption in Thailand: the Thaksin Case and Others	タイ国家汚職制圧委員会(NACC) 委員 Medhi Krongkaew
第129回 6月22日	中国における都市化と気候変動に関する考察	復旦大学人口研究所 所長 公共政策学院 教授 王 桂新
第130回 7月13日	中国の労働市場の変化と原動力	レスブリッジ大学地理学科 准教授 徐 偉
第131回 7月27日	Potential Welfare Loss from Using Imperfect Environmental Taxes	大邱大学経済学部 助教 洪 仁基
第132回 8月23日	Governance and Regional Economic Integration in Asia from a European Perspective	ナント大学経済学部 教授 ロバート・オーエン
第133回 9月14日	Linkage of Stock Prices in Major Asian Markets and the Financial Crises	福岡女子大学 准教授 張 艶
第134回 11月16日	労働生産性成長率分解の新しいアプローチ: 戦後日本農業への応用	九州産業大学大学院 経済・ビジネス研究科 教授 黒田 誼
第135回 12月14日	中国の市場経済化と所得分配: 1995年と2002年の家計調査に基づいた実証分析	南京理工大学経済管理学部 准教授 劉 黄金
第136回 1月27日	Economic Impacts of Natural Disasters: Trends and Analysis	北九州市立大学大学院 社会システム研究科 教授 奥山 恭英
第137回 2月14日	Comparative study on the eco-towns in Kitakyushu and Tianjin -北九州と天津のエコタウンの比較研究-	中国社会科学院工業経済研究所 准教授 丁 毅
	韓国環境産業政策と課題	鹿児島国際大学経済学部 准教授 康上 賢淑
第138回 3月2日	The Role of Urban Agglomerations in Regional Development	中国 華東師範大学 教授 寧 越敏
	第三の空間(大都市近郊地帯)に関する試論	椋山女学院大学 教授 季 増民

(計 11回)

平成22年度 所員研究会 一覧

開催日	テーマ	発表者
4月6日	陸海空総合物流とトータルコストによる輸送選択について	藤原 利久(協力研究員)
5月11日	Ranking Locations for Japan's Manufacturing Multinationals in Asia:A Literature Survey and Some Numeric Examples	エリック D.ラムステッター (主席研究員)
6月15日	若者文化による経済効果の可能性ー福岡県「アジアンビート」の事例ー	梅本 克(上級研究員)
7月15日	中国上海・蘇州地域における半導体産業の発展	岸本 千佳司(上級研究員)
8月10日	Does Exchange Rate Matter?	黄 義珏(主席研究員)
9月14日	What makes a city attractive to the creative class in China?	彭 雪(協力研究員)
10月26日	東アジア・北部九州における輸送費と地域経済の応用一般均衡分析	坂本 博(主任研究員)
12月14日	Housing inequality and underlying factors in urban China: A study based on panel data of NBS survey (2004-2007)	戴 二彪(主任研究員)
1月12日	Sustainable economic growth in Japan:infrastructure development at local regions	中村 大輔(上級研究員)
3月8日	大型商業施設の立地動向からみた日本におけるコンパクトシティ政策の課題	菅 正史(上級研究員)

(計 10回)